

参考資料

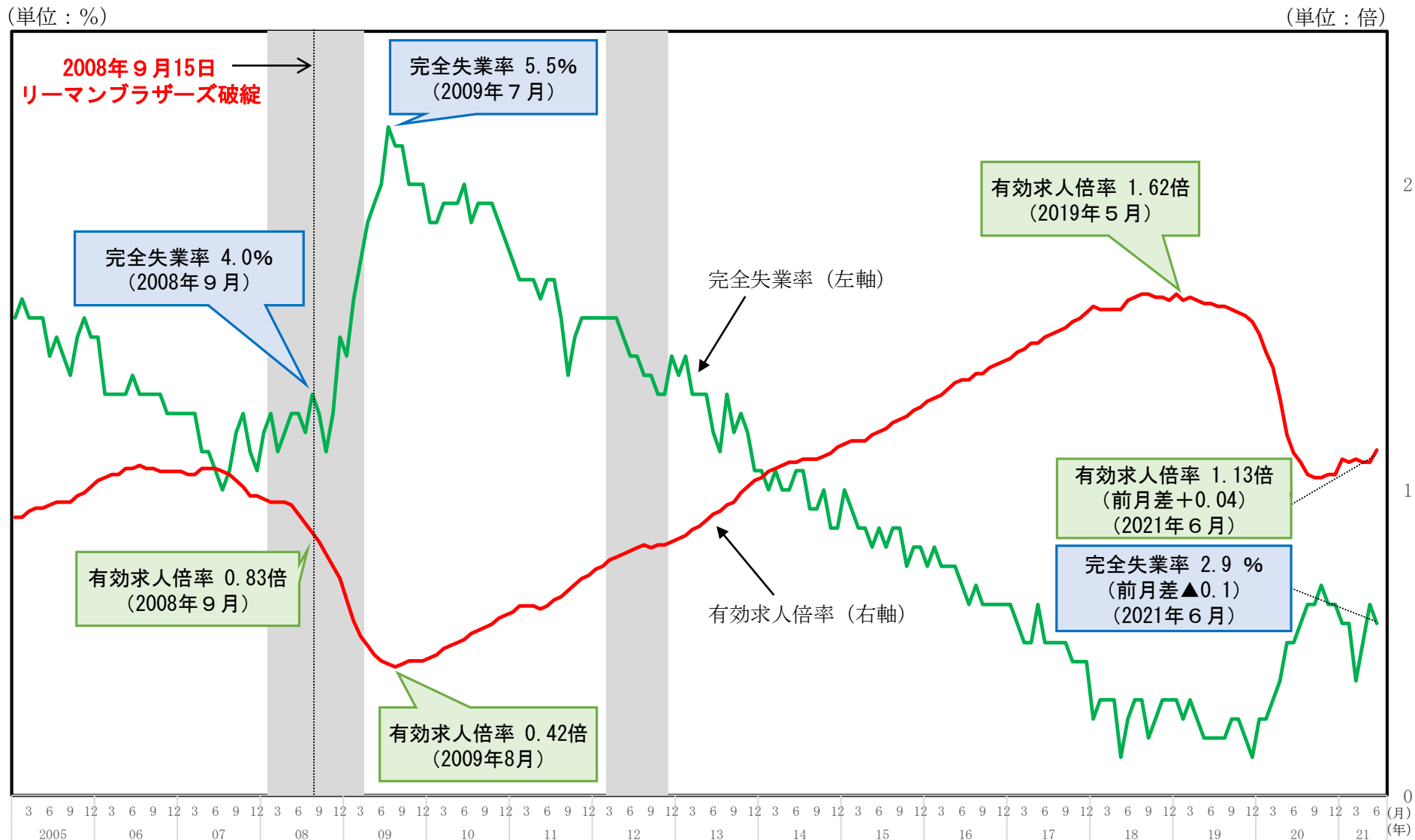
雇用情勢の概況について

厚生労働省 職業安定局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

足下の雇用情勢について

- 足下の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

各機関による完全失業率等の予測について

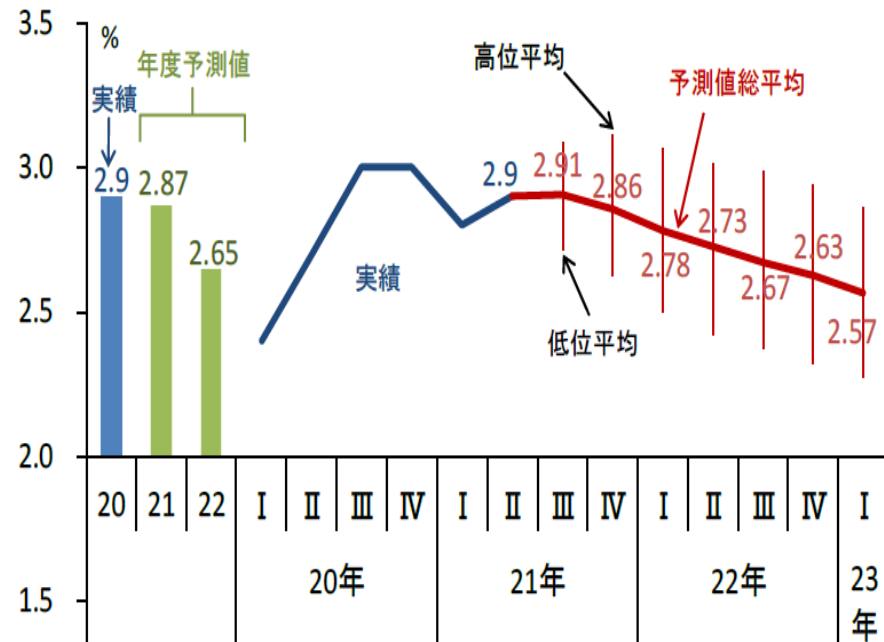
- 民間エコノミストの将来予測をまとめている「ESPフォーキャスト調査」では、今後の完全失業率は、2021年第Ⅲ四半期の平均的な予測値が約2.9%、令和3年6月が2.9%であることから、おおむね横ばい圏内での推移が見込まれる中で、2021年第Ⅳ四半期以降、低下していくと予想。ただし、こうした将来予測は、新型コロナウイルスの感染状況等が社会経済活動に与える影響に大きく左右されることにも留意が必要である。
- また、内閣府が令和3年7月6日に公表した「令和3（2021）年度 内閣府年央試算」では、完全失業率は2.7%程度、国内総生産の実質成長率は3.7%程度と見込まれている。引き続き、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意が必要であると考えている。

●ESPフォーキャスト調査（民間エコノミストによる将来予測）

	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月
高位8機関 平均	3.09	3.11	3.06	3.01	2.99
総平均	2.91	2.86	2.78	2.73	2.67
低位8機関 平均	2.71	2.63	2.50	2.43	2.38

（資料出所）ESPフォーキャスト調査（2021年8月12日公表分）

- 公益社団法人日本経済研究センターが毎月発行するもの。
- 日本経済の将来予測を行っている民間エコノミスト約37名から、主要経済指標の予測値や総合景気判断等についての回答を集計したもの。
- 各回答の総平均のほか、上位8機関の平均と、下位8機関の平均を算出している。
- 高位8機関平均や低位8機関平均の数値は、通常であれば、有料会員のみであるため、取扱いには留意が必要。



●内閣府による試算（完全失業率）

2019年度実績	2020年度実績	2021年度 (見通し)
2.3%	2.9%	2.7%程度

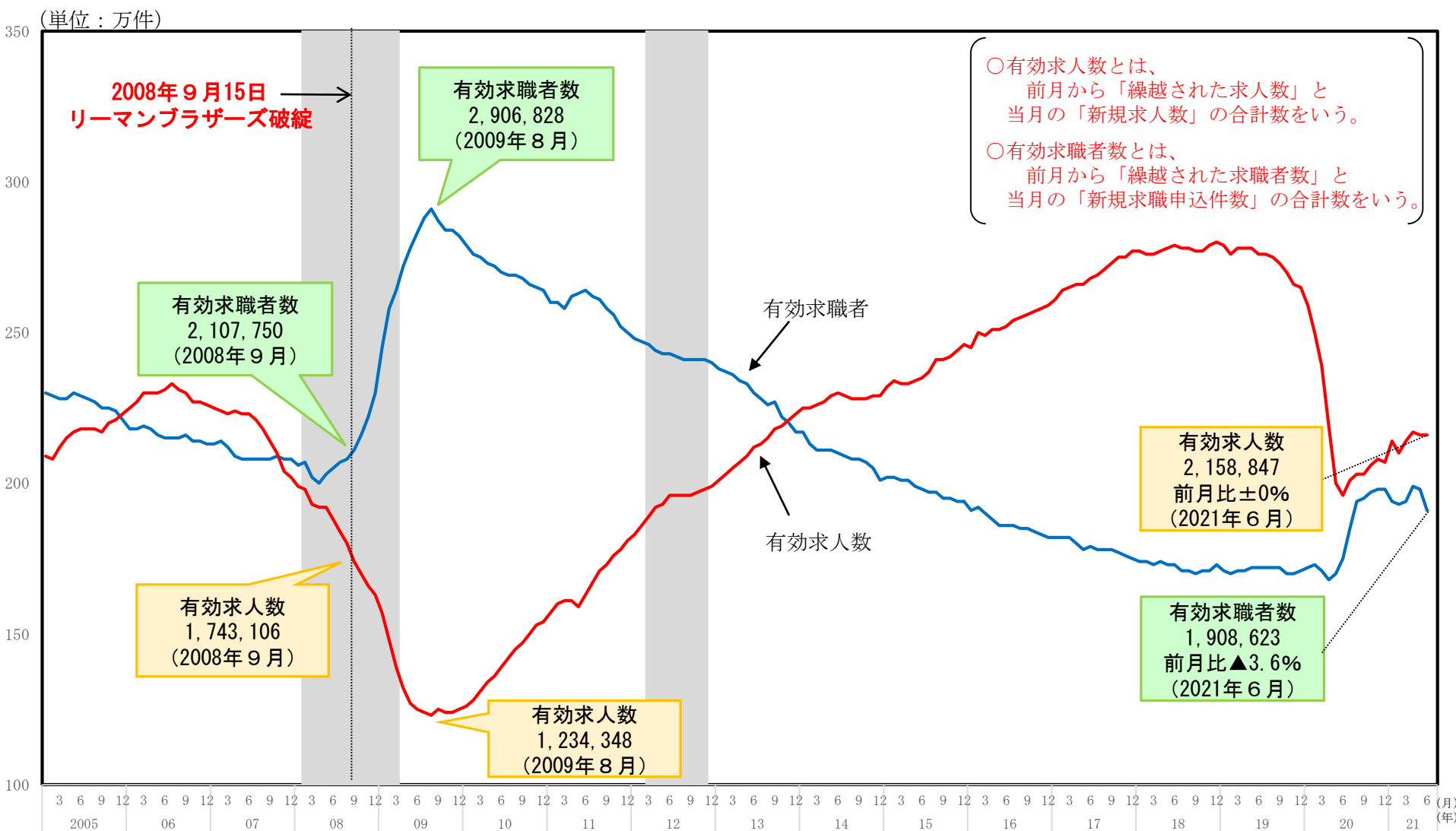
●内閣府による試算（国内総生産の実質成長率）

2019年度実績	2020年度実績	2021年度 (見通し)
▲0.5%	▲4.6%	3.7%程度

（資料出所）令和3（2021）年度 内閣府年央試算（令和3年7月6日公表）

有効求人数や有効求職者数の動向について

- 令和3年6月の有効求人数（季調値）は、前月比±0%となり、横ばい圏内の推移となった。ただし、緊急事態措置やまん延防止等重点措置の発令されていた地域では、「飲食店」「娯楽業」などを中心に、パートの新規求人数は弱い動きが続いており、引き続き感染症の影響に注視が必要。
- 令和3年6月の有効求職者数（季調値）は、前月比3.6%減少と2か月連続の減少となった。都道府県労働局からは、基礎疾患がある方や御家族への感染を懸念される方等が、求職活動をワクチン接種後に繰り延べる動きがあるといった情報等がある。今後、こうした方々の求職活動の再開の可能性も含め、引き続き注視が必要である。



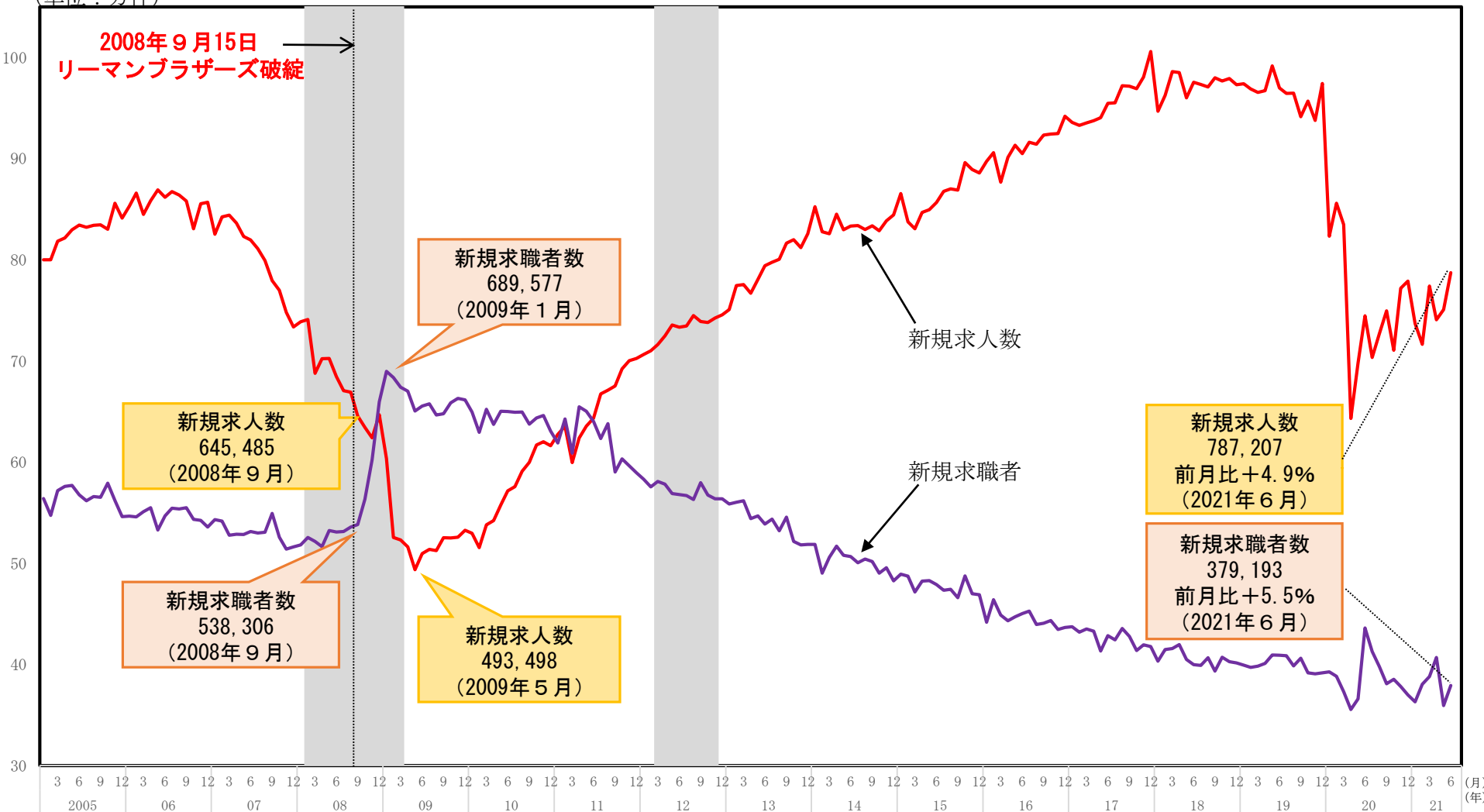
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

新規求人数や新規求職者数の動向について

- 令和3年6月の新規求人数（季調値）は、前月比で4.9%増加となり、2か月連続の増加となった。3か月移動平均で基調の動きをみれば、6月は+0.6%（5月：+1.5%、4月：+0.2%、3月：▲0.2%）となった。ただし、緊急事態措置やまん延防止等重点措置の発令されていた地域では、「飲食店」「娯楽業」などを中心に、パートの新規求人数は弱い動きが続いており、引き続き感染症の影響に注視が必要である。
- 令和3年6月の新規求職者数（季調値）は、前月比で5.5%増加となったが、その水準は同年3月・4月と比較して低い状況となっており、このところ新たに職を探される方が減少していることが、有効求職者が減少している要因となっている。

(单位：万件)



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 新規求人数、新規求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

産業別の新規求人数の動向について

- 新規求人数の前年同月比をみると、6月の産業計は5.4%増加と、5月の7.7%増加と比較し、増加幅が縮小した。ただし、昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、新規求人数が大幅に変動したことによる「反動」もあるため、前々年同月比をみると、6月は13.9%減少となり、5月の26.9%減少と比較し、減少幅が縮小した。
- 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では、6月は41.4%増加と、5月の10.1%増加と比較し、増加幅は拡大した。引き続き、5G・ゲーム機向け・リモートワークの増加に伴うパソコンへの需要の拡大などにより、民生用の半導体の需要が高まっていることが背景の1つと考えられる。また、「自動車・同付属品製造業」では、外需の回復等がみられており、6月は6.6%減少と、5月の29.0%減少と比較し、減少幅は縮小した。ただし、世界的な半導体需要の高まりにより、自動車関連の半導体の供給制約による自動車の生産調整等が懸念されており、自動車関連のサプライチェーンにおける雇用に与える影響に、引き続き注視が必要である。
- 「宿泊業、飲食サービス業」では36.8%減少と、5月の51.4%から減少幅が縮小したが、大きな減少幅が続き、緊急事態措置等が発令される中で、厳しい状況が続いてい

●主要産業別の新規求人数（前年同月比等が30%以上の大きなプラスとなった業種を機械的に赤網掛け等。前年同月比等が30%以上の大きなマイナスとなった業種を機械的に青網掛け等）（%）

全産業	令和2年							令和3年						(参考)前々年同月比		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
建設業	-18.3	-28.6	-27.8	-17.3	-23.2	-21.4	-18.6	-11.6	-14.6	-0.7	15.2	7.7	5.4	-21.5	-26.9	-13.9
製造業	2.6	-9.8	-6.4	5.9	-2.5	-4.4	6.5	11.9	10.0	16.3	17.9	7.8	6.2	-0.7	-4.4	9.0
情報通信業	-34.2	-40.9	-38.3	-26.7	-29.4	-24.9	-18.0	-11.3	-9.8	8.5	32.8	30.3	39.3	-20.8	-25.5	-8.4
運輸業、郵便業	-19.7	-34.1	-34.6	-21.8	-28.6	-33.4	-26.8	-16.3	-23.2	-11.0	14.7	5.4	2.4	-26.6	-30.0	-17.8
卸売業、小売業	-26.8	-30.7	-30.7	-25.1	-23.4	-27.1	-25.2	-10.7	-21.0	-6.7	8.3	4.8	10.5	-24.8	-34.0	-19.1
卸売業、小売業	-26.9	-33.4	-34.0	-28.3	-32.6	-27.4	-28.3	-17.2	-23.2	-12.6	8.5	-5.3	0.9	-29.3	-39.3	-26.2
学術研究、専門・技術サービス業	-15.7	-26.9	-27.6	-14.8	-23.1	-23.1	-18.9	-12.2	-9.4	5.7	24.2	15.1	3.3	-21.3	-25.6	-12.9
宿泊業、飲食サービス業	-29.4	-44.0	-49.1	-32.2	-38.2	-34.7	-31.4	-37.5	-41.0	-6.0	2.9	10.2	-10.6	-46.4	-51.4	-36.8
生活関連サービス業、娯楽業	-34.8	-34.5	-41.0	-32.9	-35.4	-32.9	-30.8	-26.2	-23.2	-14.8	25.2	21.7	1.4	-29.9	-32.1	-33.9
教育、学習支援業	-14.7	-21.6	-23.9	-0.2	-22.1	-26.4	-9.2	-11.6	-18.8	0.1	43.6	15.5	13.1	-11.1	-26.7	-3.5
医療、福祉	-9.0	-21.0	-16.0	-7.8	-15.1	-12.0	-12.0	-5.1	-7.9	-1.3	12.9	3.3	2.3	-11.6	-15.3	-6.9
サービス業（他に分類されないもの）	-22.6	-32.2	-32.2	-18.9	-24.3	-23.5	-16.5	-6.9	-12.5	7.0	19.0	15.8	15.6	-24.5	-27.9	-10.5

●製造業（%）

製造業	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
製造業	8.5	32.8	30.3	39.3	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 8.4
食料品製造業	4.3	20.1	1.1	11.4	▲ 20.9	▲ 35.1	▲ 16.9
はん用機械器具製造業	13.5	26.6	35.0	44.5	▲ 22.0	▲ 12.2	▲ 2.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19.3	52.4	84.7	82.7	7.2	10.1	41.4
電気機械器具製造業	7.5	55.5	27.9	49.4	▲ 18.2	▲ 28.2	▲ 12.0
輸送用機械器具製造業	12.9	47.1	51.4	106.8	▲ 33.3	▲ 31.1	▲ 13.5
自動車・同付属品製造業	26.3	74.5	97.7	160.6	▲ 32.5	▲ 29.0	▲ 6.6

●運輸業、郵便業（%）

運輸業、郵便業	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
運輸業、郵便業	▲ 6.7	8.3	4.8	10.5	▲ 24.8	▲ 34.0	▲ 19.1
道路貨物運送業	▲ 9.0	5.5	▲ 1.5	9.5	▲ 26.5	▲ 36.9	▲ 24.3
鉄道・水運・航空運輸業	▲ 7.8	10.6	▲ 3.7	2.1	10.6	▲ 3.7	2.1
道路旅客運送業	▲ 1.4	16.5	11.1	9.2	▲ 17.1	▲ 24.9	▲ 7.7
運輸に付帯するサービス業	▲ 16.2	1.2	40.4	16.7	▲ 27.0	▲ 34.7	▲ 15.7

●サービス業（他に分類されないもの）（%）

サービス業（他に分類されないもの）	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
サービス業（他に分類されないもの）	7.0	19.0	15.8	15.6	▲ 24.5	▲ 27.9	▲ 10.5
職業紹介・労働者派遣業	18.0	39.4	45.9	45.8	▲ 27.5	▲ 31.1	▲ 15.5
その他の事業サービス業	4.6	11.7	5.2	6.5	▲ 25.1	▲ 29.4	▲ 10.2

※「その他の事業サービス業」には「建物サービス業（ビルメンテナンス、清掃、消毒など）」「警備業」が含まれる。

●卸売業、小売業（%）

卸売業、小売業	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
卸売業、小売業	▲ 12.6	8.5	▲ 5.3	0.9	▲ 29.3	▲ 39.3	▲ 26.2
卸売業	2.9	24.4	15.2	9.2	▲ 23.2	▲ 32.6	▲ 16.9
小売業	▲ 16.9	4.5	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 30.9	▲ 41.1	▲ 28.8

●宿泊業、飲食サービス業（%）

宿泊業、飲食サービス業	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
宿泊業、飲食サービス業	▲ 6.0	2.9	10.2	▲ 10.6	▲ 46.4	▲ 51.4	▲ 36.8
宿泊業	30.9	55.4	61.6	23.9	▲ 47.5	▲ 62.5	▲ 37.4
飲食店	▲ 13.3	▲ 4.3	4.6	▲ 17.5	▲ 47.4	▲ 50.1	▲ 37.5

●医療、福祉（%）

医療、福祉	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
医療、福祉	▲ 1.3	12.9	3.3	2.3	▲ 11.6	▲ 15.3	▲ 6.9
医療業	▲ 1.5	15.1	8.1	7.7	▲ 15.9	▲ 20.4	▲ 8.2
社会保険・社会福祉・介護事業	▲ 1.3	11.9	1.1	0.0	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 6.3

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。注）いずれもパートを含む値。

求職理由別にみた新規求職者の動向について

- 求職理由別にみた新規求職者（原数値）の前年同月比には、昨年4月の緊急事態宣言の影響による大幅な変動を受けた「反動」がみられるため、前々年同月比をみれば、在職者は▲4.6%（5月：▲17.1%）、自己都合離職者は▲0.1%（5月：▲16.2%）、無業者 ▲7.7%（5月：▲23.7%）となっており、いずれも減少幅が縮小した。
- 他方、「事業主都合離職」は、前々年同月比で+13.5%（5月：▲4.6%）と増加に転じたが、本年4月から5月にかけての減少が大きかったことから、5月の前々年同月比が一時的にマイナスになったためであり、4月の18.0%と比較すれば、6月の増加幅はやや縮小している。ただし、プラスであることから、引き続き注視が必要である。

	リーマンショック時の求職理由別新規求職者数の推移											
	原数値（万人）						前年比（％）					
	合計	在職者	離職者	うち事業主 都合	うち自己 都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主 都合	うち自己 都合	無業者
2008年 8月	45	10	31	8	21	5	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 6.8	2.7	▲ 10.3	▲ 4.0
9月	54	11	37	9	25	6	11.9	15.6	11.2	22.7	7.0	10.1
10月	57	11	40	11	26	6	5.0	9.6	3.9	15.6	▲ 0.7	4.0
11月	44	9	31	9	19	5	3.4	8.6	2.8	22.3	▲ 4.5	▲ 2.3
12月	46	10	32	12	18	4	38.4	47.4	37.6	84.3	18.5	26.1
2009年 1月	71	14	50	21	26	7	33.7	22.4	40.8	129.2	8.5	12.7
2月	68	15	45	19	23	8	31.1	20.4	39.3	144.4	2.8	11.8
3月	75	16	50	22	25	9	37.5	22.2	47.9	155.9	8.3	17.2
4月	89	12	69	32	31	9	29.8	12.9	35.8	105.4	1.7	13.8
5月	62	10	45	19	23	7	15.4	0.7	21.3	88.8	▲ 5.6	3.6
6月	66	12	46	18	25	7	30.0	16.5	35.3	102.1	8.6	22.9
7月	62	11	45	18	24	6	23.4	7.5	28.7	88.9	3.2	19.2
8月	56	10	39	15	22	6	22.8	9.0	26.2	76.6	5.4	27.9
9月	61	11	42	15	24	7	13.0	4.0	15.0	59.5	▲ 2.9	16.5
10月	65	11	46	18	25	7	13.4	3.9	15.9	60.8	▲ 4.3	13.3
11月	53	10	37	14	21	6	18.9	6.2	21.7	51.6	6.6	24.7
12月	47	9	33	13	18	5	1.2	▲ 13.4	3.6	8.9	▲ 1.6	18.0
2010年 1月	67	13	45	17	25	8	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 9.5	▲ 18.7	▲ 4.1	21.2
2月	63	14	39	14	22	9	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 12.7	▲ 27.8	▲ 1.7	18.3
3月	75	17	47	17	26	12	0.6	5.3	▲ 6.4	▲ 22.7	5.9	31.6
4月	85	12	62	25	31	11	▲ 4.6	6.2	▲ 9.8	▲ 22.7	2.2	20.7
5月	63	11	43	15	25	9	1.7	13.4	▲ 4.5	▲ 18.9	6.1	25.8
6月	64	13	43	15	25	9	▲ 1.8	7.9	▲ 7.1	▲ 17.5	0.1	15.9
7月	59	12	40	14	23	7	▲ 5.4	5.9	▲ 10.9	▲ 21.8	▲ 2.7	14.0
8月	58	12	39	13	23	8	4.5	15.5	▲ 1.6	▲ 13.4	6.2	25.0
9月	63	13	41	13	25	9	2.7	13.4	▲ 3.2	▲ 13.6	3.4	19.9
10月	61	12	41	14	24	8	▲ 6.0	5.0	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 2.8	12.1
11月	55	11	36	12	22	8	3.5	12.5	▲ 2.7	▲ 14.0	5.2	27.9
12月	44	9	29	10	17	6	▲ 5.9	3.8	▲ 12.0	▲ 21.4	▲ 4.6	16.0

	足下の求職理由別新規求職者数の推移											
	原数値（万人）						前年比（％）					
	合計	在職者	離職者	うち事業主 都合	うち自己 都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主 都合	うち自己 都合	無業者
2019年 4月	51	10	37	12	22	5	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 1.7	▲ 6.0	▲ 1.4	▲ 13.1
5月	41	10	27	7	18	4	▲ 6.4	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 12.3
6月	37	10	23	5	16	4	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 1.0	0.4	▲ 5.9
7月	39	11	25	6	17	4	6.5	5.3	7.4	9.0	7.6	3.7
8月	35	10	22	5	15	4	▲ 8.9	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 13.3
9月	38	10	24	5	17	4	7.3	4.0	9.0	9.9	9.1	5.8
10月	39	10	25	6	17	4	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 7.1	▲ 12.6
11月	33	9	20	5	14	3	▲ 5.2	▲ 7.4	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 9.3
12月	29	9	18	5	12	3	5.2	5.0	5.5	7.7	5.0	4.0
2020年 1月	42	13	26	6	18	4	▲ 0.1	▲ 3.2	2.6	1.0	2.9	▲ 7.0
2月	38	13	22	5	15	3	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 3.3	0.3	▲ 4.5	▲ 17.5
3月	40	13	24	6	16	4	▲ 2.9	▲ 3.0	0.9	7.3	▲ 1.3	▲ 20.9
4月	46	8	36	12	20	3	▲ 10.2	▲ 20.4	▲ 4.1	6.4	▲ 8.7	▲ 39.3
5月	35	7	26	9	15	2	▲ 14.9	▲ 30.6	▲ 4.1	31.3	▲ 16.6	▲ 48.4
6月	43	10	30	10	18	4	16.3	▲ 4.3	28.4	81.7	11.2	▲ 1.8
7月	39	9	26	9	16	3	▲ 1.7	▲ 15.2	5.9	47.7	▲ 8.4	▲ 14.6
8月	34	8	22	7	14	3	▲ 2.6	▲ 14.0	4.2	42.1	▲ 7.2	▲ 12.0
9月	37	9	24	7	16	4	▲ 2.5	▲ 9.1	2.4	35.4	▲ 8.0	▲ 14.7
10月	40	9	27	8	17	4	2.8	▲ 6.8	8.1	33.5	▲ 1.3	▲ 6.7
11月	31	8	21	6	14	3	▲ 4.6	▲ 13.0	1.3	18.4	▲ 4.5	▲ 17.4
12月	28	8	18	5	12	2	▲ 3.6	▲ 11.8	2.8	16.5	▲ 2.3	▲ 17.7
2021年 1月	38	11	24	7	16	3	▲ 9.8	▲ 13.3	▲ 6.8	9.7	▲ 12.2	▲ 19.8
2月	39	13	23	6	15	3	1.7	▲ 1.7	4.8	18.7	0.0	▲ 4.5
3月	45	14	26	7	17	5	11.1	5.2	12.3	23.5	8.1	23.8
4月	53	9	39	14	22	4	15.0	22.0	10.0	10.9	8.8	60.1
5月	35	8	24	7	15	3	▲ 0.3	19.4	▲ 9.5	▲ 27.3	0.4	47.9
6月	37	10	24	6	16	4	▲ 14.0	▲ 0.3	▲ 19.5	▲ 37.5	▲ 10.2	▲ 6.0

（参考）前々年同月比の動向

2021年 4月	3.2	▲ 2.9	5.5	18.0	▲ 0.7	▲ 2.8
5月	▲ 15.2	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 4.6	▲ 16.2	▲ 23.7
6月	0.0	▲ 4.6	3.4	13.5	▲ 0.1	▲ 7.7

（右表注意）

稼働日の前々年差をみると、6月は+2日、5月は▲1日となり、稼働日要因により、6月はプラス方向に影響が加わっていることに留意が必要。

資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成

注：パートタイムを含む常用に係る数値。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

「離職者」とは、離職後1年以内の者をいう。「無業者」には、離職後1年を超える者を含む。

就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

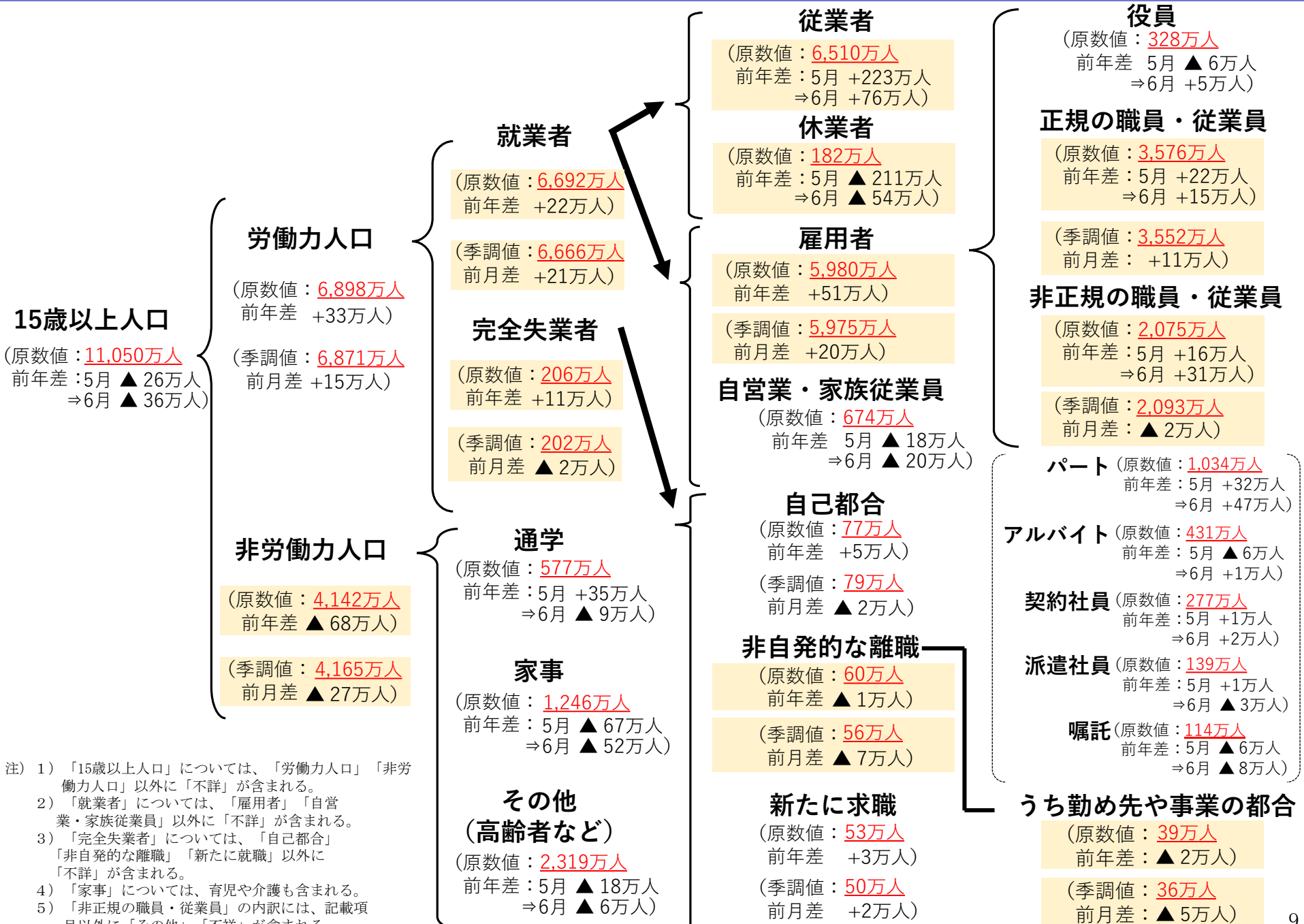
○ 令和3年6月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、前月に1倍を下回っていた千葉県が1倍を上回り、合計で5都府県（東京都、神奈川県、大阪府、福岡県、沖縄県）において、1倍を下回る水準となり、前月より1か所減少となった。

都道府県別有効求人倍率（令和3年6月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年1月⇒令和3年5月⇒令和3年6月を示している。）（倍）

北海道	1.22	➡	1.04	➡	1.05	岐阜県	2.00	➡	1.39	➡	1.44	佐賀県	1.41	➡	1.38	➡	1.39
青森県	1.20	➡	1.17	➡	1.19	静岡県	1.48	➡	1.15	➡	1.21	長崎県	1.25	➡	1.18	➡	1.16
岩手県	1.30	➡	1.35	➡	1.34	愛知県	1.67	➡	1.08	➡	1.13	熊本県	1.59	➡	1.49	➡	1.53
宮城県	1.46	➡	1.30	➡	1.34	三重県	1.68	➡	1.32	➡	1.38	大分県	1.57	➡	1.25	➡	1.28
秋田県	1.51	➡	1.57	➡	1.59	滋賀県	1.47	➡	1.16	➡	1.21	宮崎県	1.46	➡	1.43	➡	1.43
山形県	1.45	➡	1.34	➡	1.36	京都府	1.55	➡	1.06	➡	1.10	鹿児島県	1.41	➡	1.36	➡	1.35
福島県	1.57	➡	1.41	➡	1.46	大阪府	1.45	➡	0.90	➡	0.96	沖縄県	1.20	➡	0.83	➡	0.88
茨城県	1.68	➡	1.43	➡	1.51	兵庫県	1.43	➡	1.03	➡	1.06						
栃木県	1.43	➡	1.12	➡	1.19	奈良県	1.63	➡	1.33	➡	1.34	全国	1.51	➡	1.09	➡	1.13
群馬県	1.62	➡	1.31	➡	1.36	和歌山県	1.41	➡	1.13	➡	1.17						
埼玉県	1.34	➡	1.04	➡	1.08	鳥取県	1.65	➡	1.49	➡	1.55						
千葉県	1.43	➡	0.99	➡	1.02	島根県	1.77	➡	1.60	➡	1.63						
東京都	1.44	➡	0.85	➡	0.89	岡山県	1.90	➡	1.46	➡	1.50						
神奈川県	1.29	➡	0.91	➡	0.94	広島県	1.62	➡	1.23	➡	1.27						
新潟県	1.49	➡	1.28	➡	1.32	山口県	1.65	➡	1.53	➡	1.55						
富山県	1.79	➡	1.49	➡	1.51	徳島県	1.48	➡	1.32	➡	1.30						
石川県	1.63	➡	1.35	➡	1.37	香川県	1.89	➡	1.44	➡	1.45						
福井県	1.99	➡	1.81	➡	1.88	愛媛県	1.64	➡	1.40	➡	1.43						
山梨県	1.42	➡	1.38	➡	1.40	高知県	1.25	➡	1.13	➡	1.15						
長野県	1.47	➡	1.38	➡	1.48	福岡県	1.37	➡	0.97	➡	1.00(※)						

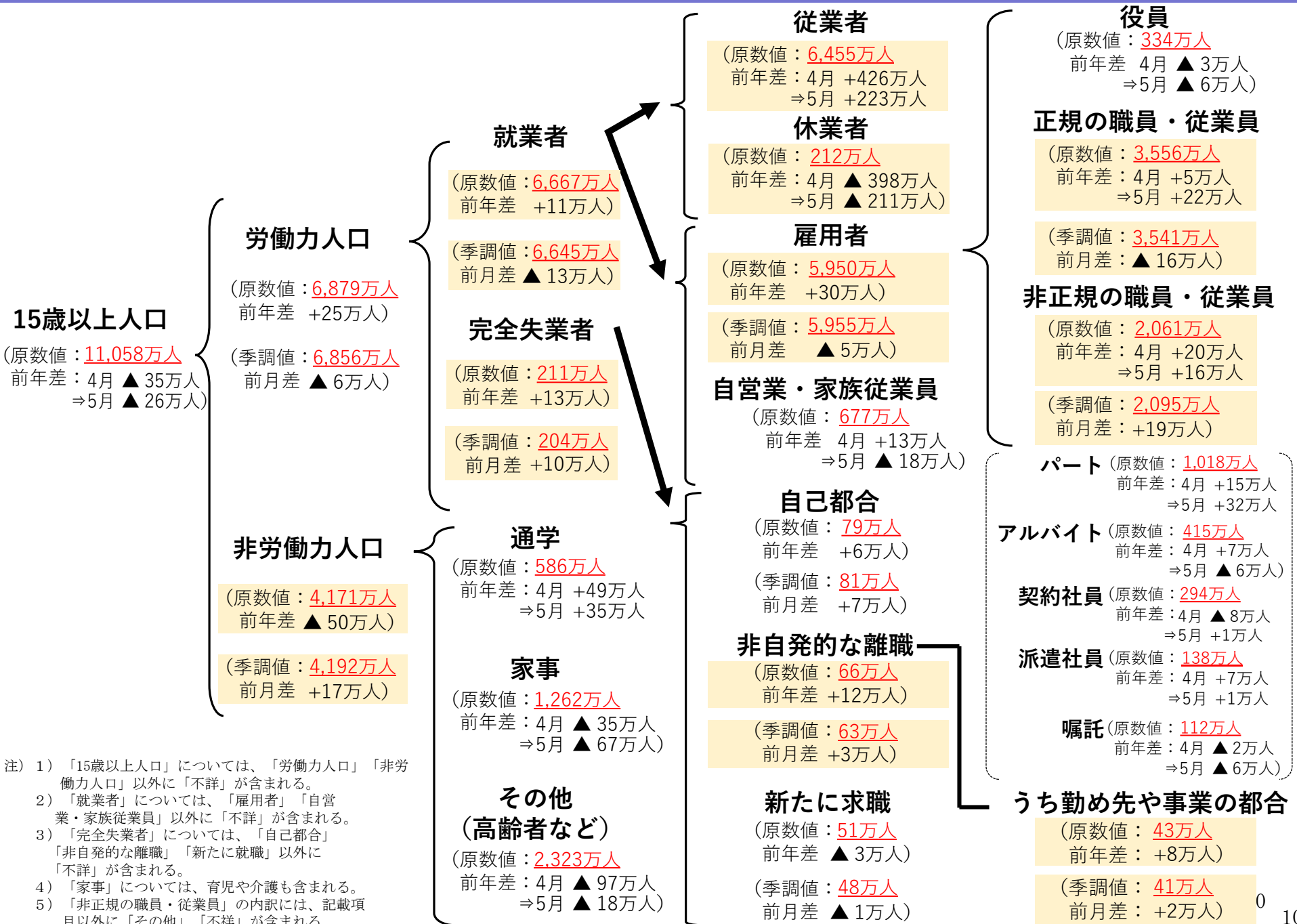
※福岡県は、四捨五入の関係で1.00倍となっているが、小数点第3位までみれば、1倍を下回っているため、黄色セルとなっている。
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

6月の労働力調査の概況について



注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。
5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

(参考) 5月の労働力調査の概況について



(参考) 労働力調査の原数値に係る「前年差」「前々年差」の動向について

●表の見方について（単位：万人）

	5月	6月
①	令和2年と比較した「前年差」	
②	令和元年と比較した「前々年差」	

15歳以上人口

	5月	6月
①	▲ 26	▲ 36
②	▲ 35	▲ 43

労働力人口

	5月	6月
①	+25	+33
②	▲ 19	▲ 11

非労働力人口

	5月	6月
①	▲ 50	▲ 68
②	▲ 13	▲ 32

就業者

	5月	6月
①	+11	+22
②	▲ 65	▲ 55

完全失業者

	5月	6月
①	+13	+11
②	+46	+44

通学

	5月	6月
①	+35	▲ 9
②	+4	▲ 7

家事

	5月	6月
①	▲ 67	▲ 52
②	▲ 72	▲ 90

その他 (高齢者など)

	5月	6月
①	▲ 18	▲ 6
②	+55	+64

従業者

	5月	6月
①	+223	+76
②	▲ 128	▲ 91

休業者

	5月	6月
①	▲ 211	▲ 54
②	+63	+36

雇用者

	5月	6月
①	+30	+51
②	▲ 43	▲ 43

自営業・家族従業員

	5月	6月
①	▲ 18	▲ 20
②	▲ 20	▲ 11

自己都合

	5月	6月
①	+6	+5
②	+11	+11

非自発的な離職

	5月	6月
①	+12	▲ 1
②	+27	+23

新たに求職

	5月	6月
①	▲ 3	+3
②	+11	+10

役員

	5月	6月
①	▲ 6	+5
②	▲ 17	▲ 16

正規の職員・従業員

	5月	6月
①	+22	+15
②	+21	+45

非正規の職員・従業員

	5月	6月
①	+16	+31
②	▲ 45	▲ 73

パート

	5月	6月
①	+32	+47
②	▲ 5	▲ 7

アルバイト

	5月	6月
①	▲ 6	+1
②	▲ 37	▲ 32

契約社員

	5月	6月
①	+1	+2
②	+8	▲ 14

派遣社員

	5月	6月
①	+1	▲ 3
②	+6	▲ 3

嘱託

	5月	6月
①	▲ 6	▲ 8
②	▲ 13	▲ 15

うち勤め先や事業の都合

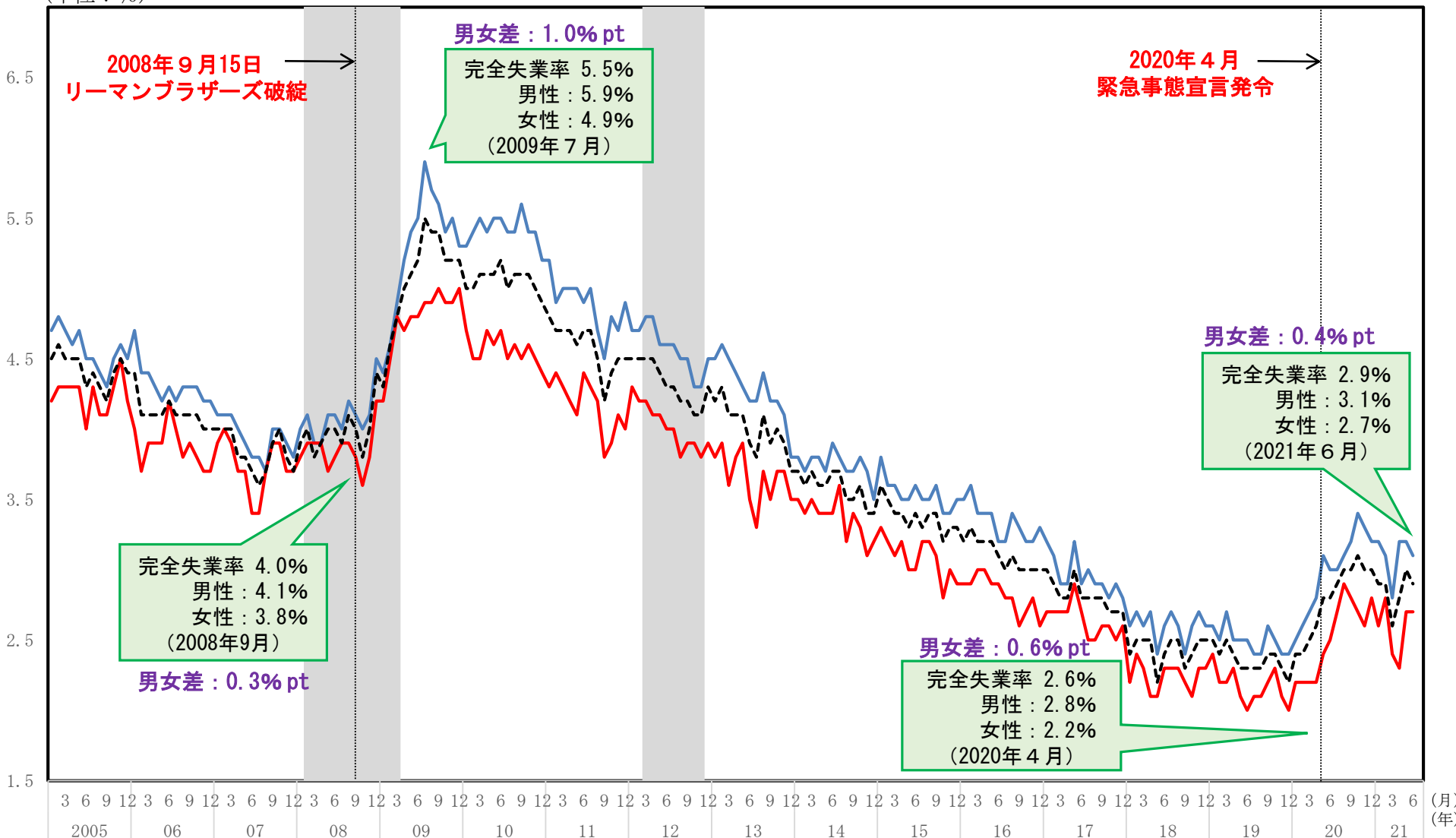
	5月	6月
①	+8	▲ 2
②	+20	+17

- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
 2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
 3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
 4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。
 5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

性別でみた完全失業率の動向

- 完全失業率（季整値）を性別でみると、令和3年6月は、男性が3.1%、女性が2.7%となり、前月と比較すると、男性は低下、女性は横ばいとなった。
- 完全失業率（季整値）に関する男女差をみると、令和3年6月では0.4%ポイントの差（5月：男女差0.5%ポイント）となった。完全失業率（季整値）に関する男女差は、女性の完全失業率が横ばいとなった中で、男性の完全失業率が0.1%ポイント低下したことから5月より縮小したが、引き続き注視が必要である。

（単位：％）



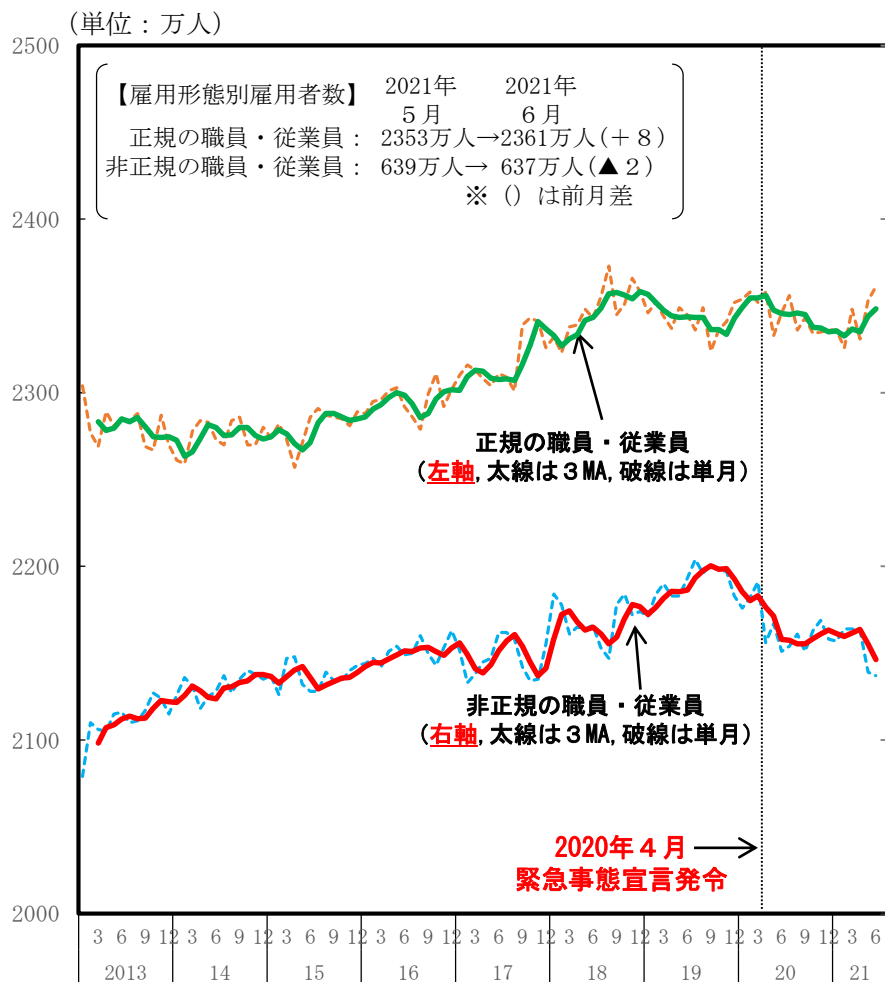
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）数値は、季節調整値となっている。

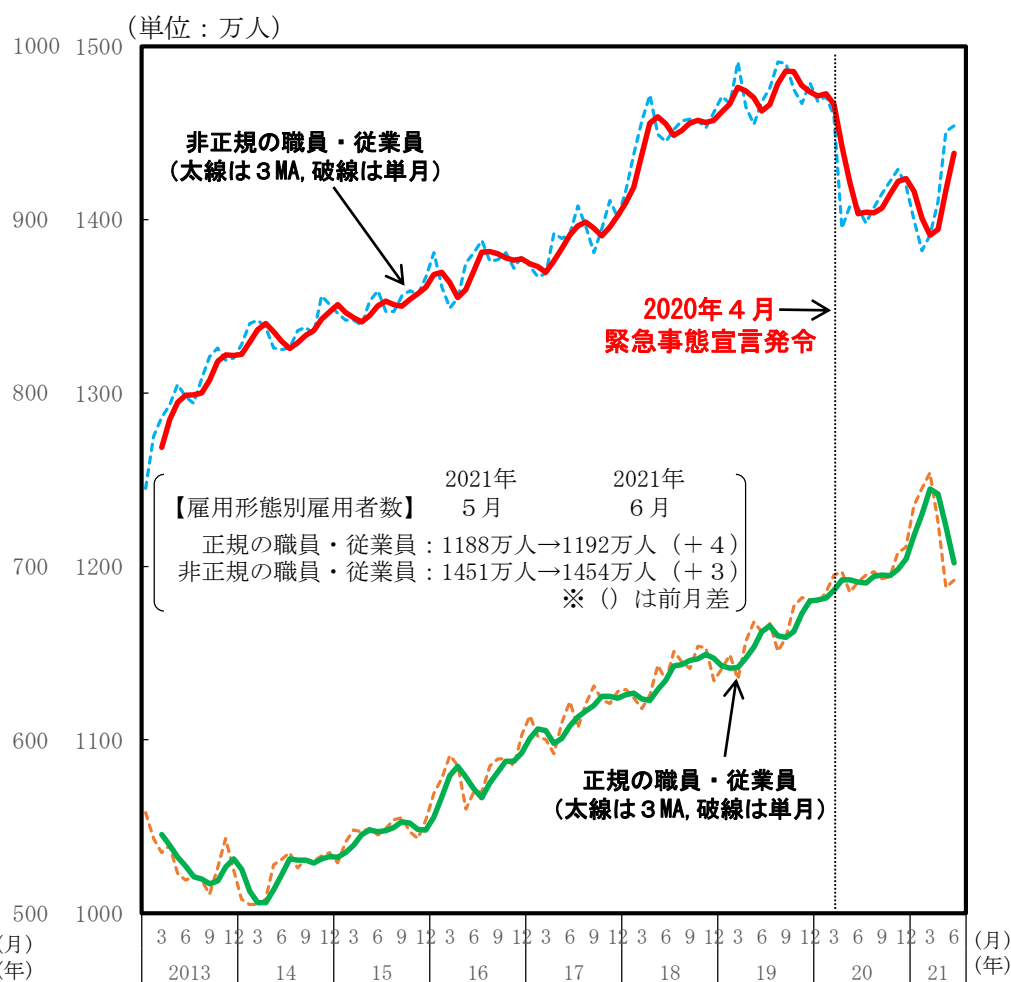
雇用形態別・性別でみた雇用者数の動向

- 雇用者数（季調値）を性別・雇用形態別でみると、令和3年6月において、
- ・男性では、**正規の職員・従業員が前月差+8万人**と2ヶ月連続のプラスとなり、3ヶ月移動平均も増加が続いている。一方、**非正規の職員・従業員が前月差▲2万人**と3ヶ月連続のマイナスとなり、3か月移動平均も減少が続いている。
 - ・女性では、**正規の職員・従業員が前月差+4万人**と3か月ぶりのプラスとなったが、4月・5月の減少幅（▲61万人）を踏まえれば、ここ数ヶ月の減少幅は引き続き大きい状況にあり、統計的な振れが続いている可能性もあるが、注視が必要。一方、**非正規の職員・従業員が前月差+3万人**と4か月連続のプラスとなり、持ち直しの動きが続いており、6月は1,454万人と、昨年の緊急事態宣言発令前に近い水準（2020年3月：1460万人）となっている。

雇用形態別にみた男性雇用者数の動向



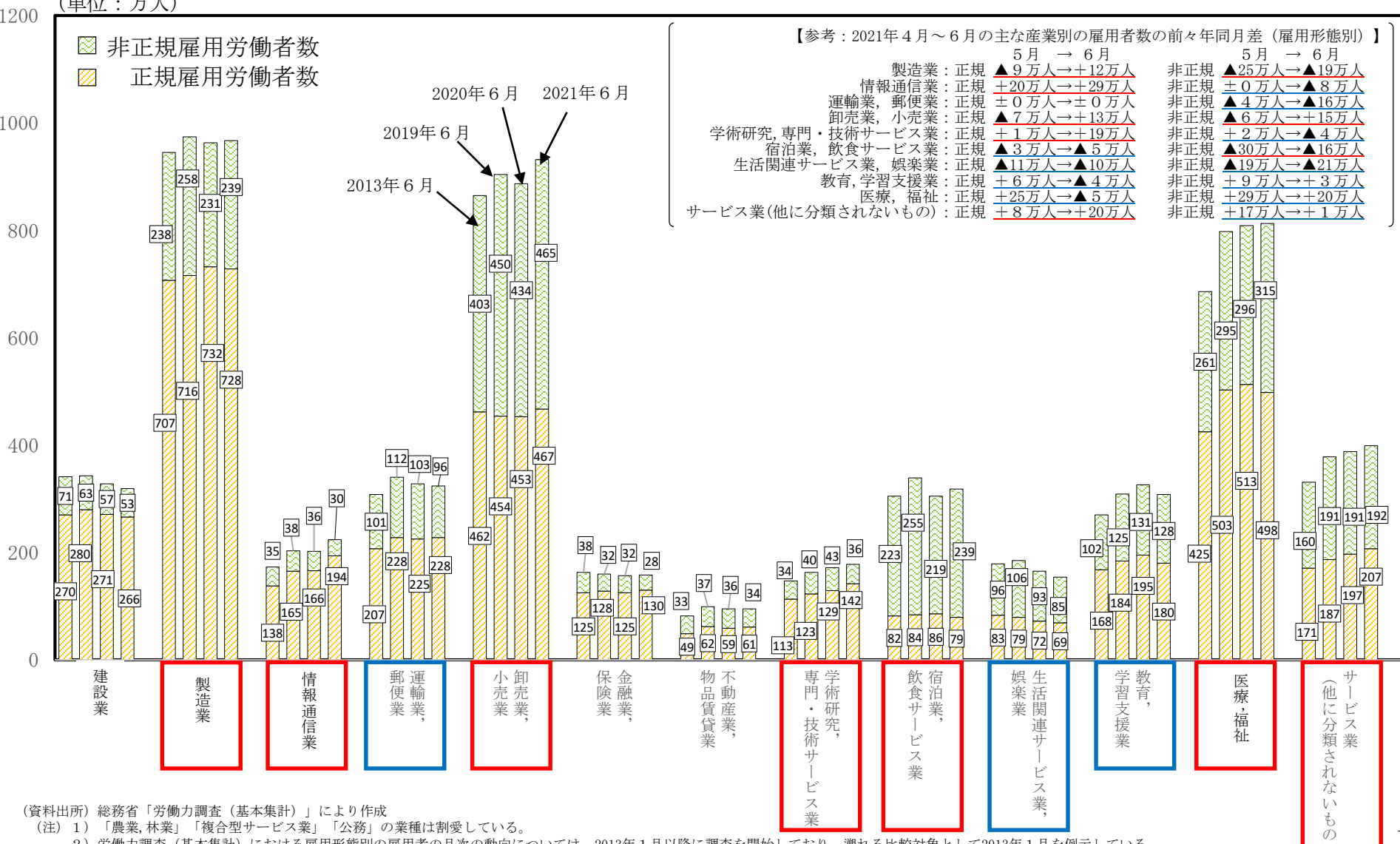
雇用形態別にみた女性雇用者数の動向



産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向

- 昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、雇用者数が大幅に変動したことによる「反動」がみられるため、前々年同月差をみると、5月から6月にかけて、
- ・ 正規雇用労働者では、「製造業」「情報通信業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス」「サービス業（他に分類されないもの）」などにおいて増加がみられた一方で、特に「医療、福祉」「教育、学習支援業」において大きな減少がみられた。
 - ・ 非正規雇用労働者では、「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」などにおいて増加がみられた一方で、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などにおいて幅広く減少がみられた。

(単位：万人)



雇用形態別・性別にみた雇用者の動向について

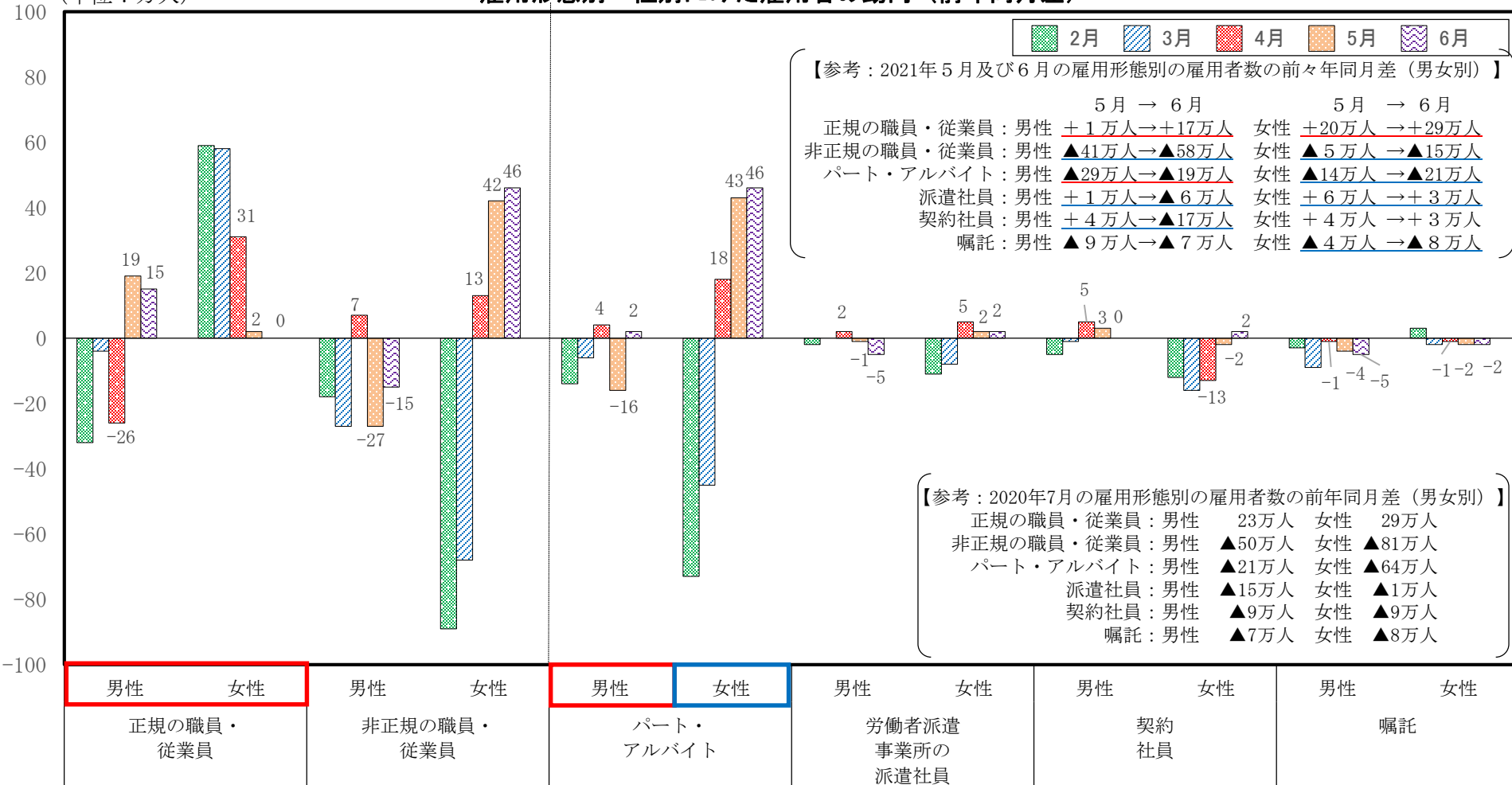
○ 令和3年6月の非正規雇用労働者の前年同月差は、昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、女性パート・アルバイトを中心に、大幅に減少したことによる「反動増」がみられるため、前々年同月差をみると、**男性のパート・アルバイトは、引き続き減少幅が大きいものの、その減少幅は縮小した。**一方、**女性のパート・アルバイトは減少幅が拡大**しており、引き続き注視が必要である。

なお、男性・契約社員は、前々年の5月から6月に掛けての動向による「反動」の影響が生じている可能性があることに留意が必要であり、また、単月の動きでもあるため、引き続き注視が必要である。

○ 同様に、正規雇用労働者の前々年同月差をみると、5月から6月にかけて、**男女ともに増加幅が拡大した。**

(単位：万人)

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向（前年同月差）



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注) 1) 参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。

2) 非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。

3) 2020年7月は、非正規の職員・従業員の男女計の前年同月差が過去最大の減少幅となった。

足下の休業者の動向について（就業形態別）

○ 令和3年6月の休業者数は182万人と、前年同月差で54万人の減少となった。昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により休業者数が大幅に増加したことによる「反動減」と考えられるため、前々年同月差をみると、36万人増加となり、5月の63万人増加と比較すると、その増加幅は縮小した。ただし、足下では、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加傾向にあることから、その動向については、引き続き注視していく。

労働力調査における「休業者」とは、仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、

1. 雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。

なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合等は休業者となる。

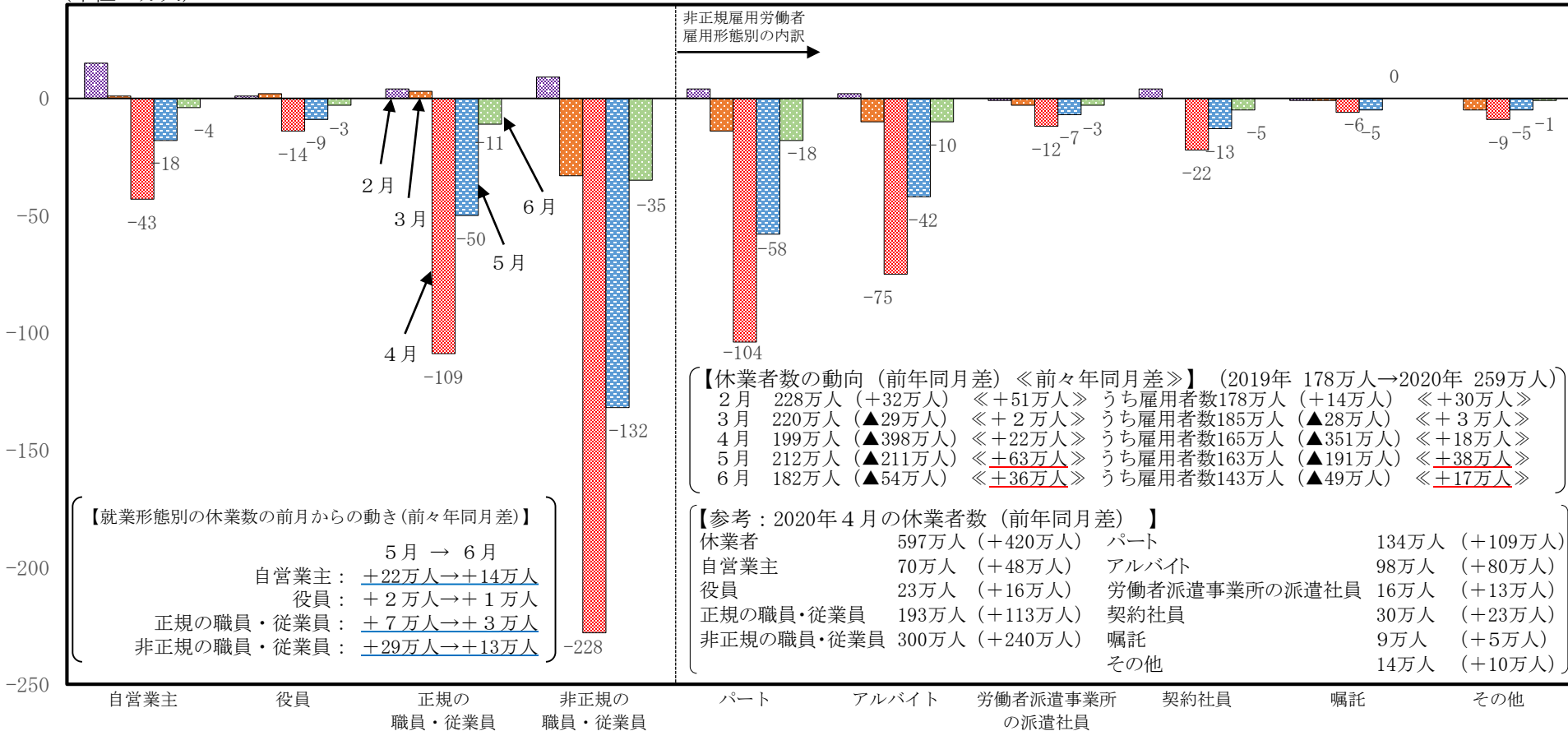
2. 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

※労働力調査における「休業者」の定義は上記のようになっており、例えば、「月末1週間は仕事をしていたものの、それ以外の期間において休業されていた方」などは含まれないことから、解釈には一定の留意が必要である。

就業形態別でみた休業者の動向（前年同月差）

（単位：万人）



資料出所 総務省「労働力調査」により作成。

注：実数については全て原数値。

足下の休業者の動向について（産業別）

○ 昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により休業者数が大幅に増加したことによる「反動減」と考えられるため、令和3年6月の休業者数の前々同月差を産業別にみると、特に「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」において増加幅が縮小しており、その他に「建設業」「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などにおいて増加幅が縮小している。

産業別にみた休業者の動向（前年同月差）

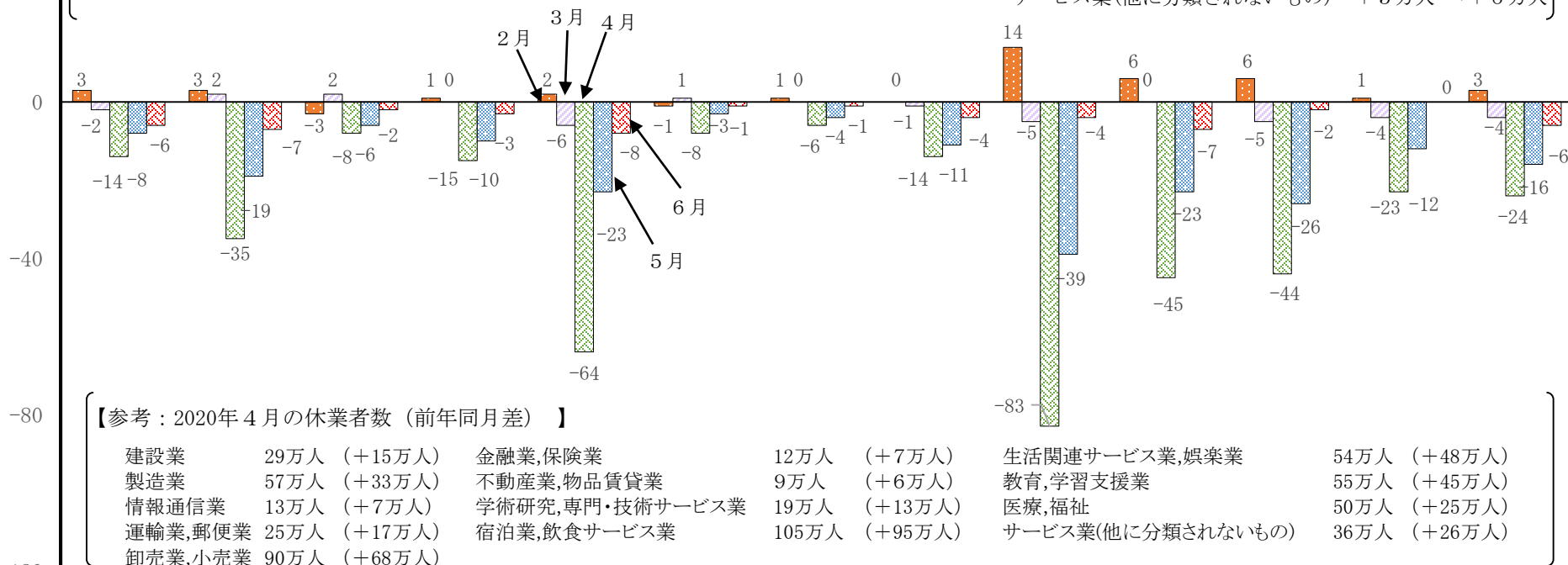
（単位：万人）

【参考：2021年5月及び6月の休業者数（前々年同月差）】

5月 → 6月
建設業 +2万人 → +0万人
製造業 +2万人 → +3万人
情報通信業 ▲1万人 → +1万人
運輸業、郵便業 +3万人 → +1万人

卸売業、小売業 +5万人 → +5万人
金融業、保険業 +1万人 → +1万人
不動産業、物品賃貸業 +0万人 → +1万人
学術研究、専門・技術サービス業 +1万人 → +1万人

5月 → 6月
宿泊業、飲食サービス業 +32万人 → +14万人
生活関連サービス業、娯楽業 +5万人 → +0万人
教育、学習支援業 +3万人 → +2万人
医療、福祉 +0万人 → ▲2万人
サービス業(他に分類されないもの) +5万人 → +6万人



建設業

製造業

情報通信業

郵便業、
運輸業、

卸売業、
小売業、

金融業、
保険業、

不動産業、
物品賃貸業、

学術研究、
専門・技術サービス業、

飲食サービス業、
宿泊業、

生活関連サービス業、
娯楽業、

教育、
学習支援業、

医療、
福祉

サービス業
(他に分類
されないもの)

資料出所 総務省「労働力調査」により作成

注：「農業、林業、漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」「公務（他に分類されるものを除く）」は割愛している。

前職の雇用形態別にみた完全失業者の動向について

- 2か月目の調査世帯のみを対象とした集計結果により、令和3年6月に完全失業者である方の5月の就業状態をみると、2か月連続で完全失業者である方の前年差が11万人増加となり、5月の18万人増加と比較すると、その増加幅は縮小した。なお、前々年差でみても、2か月連続で完全失業者である方は35万人増加と、5月の44万人増加と比較し、その増加幅は縮小した。都道府県労働局からの情報によれば、失業状態にある方でも、ワクチン接種が進化した後に、本格的に職探しに取り組みたいと考えている方なども引き続き一部にいたることが想定され、今後の動向を注視する必要がある。
- また、非労働力人口から完全失業者になった方が、今月は増加しており、一部に求職活動を再開する動きもみられる。

(単位：万人、数値は原数値、()は前年差、【】は構成比、<>は前々年同月差)

調査時点	総数	調査時点において完全失業者である方の前月（令和2年7月～令和3年6月）の就業状態								非労働力人口
		完全失業者	自営業主・家族従業者	雇用者（役員を除く）	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	
2020年7月 (完全失業者)	168	124 (+15) 【73.8%】	1 (▲1) 【0.6%】	16 (▲6) 【9.5%】	5 (▲3) 【3.0%】	11 (▲3) 【6.5%】	6 (▲3) 【3.6%】	3 (+1) 【1.8%】	1 (▲2) 【0.6%】	27 (+7) 【16.1%】
8月 (完全失業者)	196	150 (+43) 【76.5%】	1 (±0) 【0.5%】	23 (+5) 【11.7%】	8 (+2) 【4.1%】	15 (+3) 【7.7%】	10 (+2) 【5.1%】	3 (+1) 【1.5%】	3 (+2) 【1.5%】	22 (±0) 【11.2%】
9月 (完全失業者)	191	141 (+29) 【73.8%】	2 (+2) 【1.0%】	17 (▲1) 【8.9%】	6 (▲1) 【3.1%】	11 (±0) 【5.8%】	7 (±0) 【3.7%】	2 (±0) 【1.0%】	1 (▲1) 【0.5%】	29 (+8) 【15.2%】
10月 (完全失業者)	204	163 (+40) 【79.9%】	2 (+1) 【1.0%】	18 (+5) 【8.8%】	6 (+2) 【2.9%】	11 (+1) 【5.4%】	8 (+1) 【3.9%】	1 (▲1) 【0.5%】	2 (+2) 【1.0%】	20 (▲4) 【9.8%】
11月 (完全失業者)	184	153 (+40) 【83.2%】	1 (▲1) 【0.5%】	13 (▲3) 【7.1%】	5 (▲1) 【2.7%】	8 (▲2) 【4.3%】	4 (▲3) 【2.2%】	2 (±0) 【1.1%】	2 (+1) 【1.1%】	17 (▲4) 【9.2%】
12月 (完全失業者)	183	142 (+45) 【77.6%】	3 (+1) 【1.6%】	15 (+0) 【8.2%】	5 (▲1) 【2.7%】	10 (+0) 【5.5%】	6 (+1) 【3.3%】	1 (▲2) 【0.5%】	2 (+1) 【1.1%】	22 (▲2) 【12.0%】
2021年1月 (完全失業者)	187	143 (+36) 【76.5%】	2 (+1) 【1.1%】	18 (+0) 【9.6%】	5 (+0) 【2.7%】	12 (▲2) 【6.4%】	8 (+0) 【4.3%】	2 (±1) 【1.1%】	3 (+1) 【1.6%】	24 (+0) 【12.8%】
2月 (完全失業者)	193	145 (+43) 【75.1%】	1 (+0) 【0.5%】	17 (+3) 【8.8%】	7 (▲1) 【3.6%】	10 (+4) 【5.2%】	5 (+1) 【2.6%】	2 (±1) 【1.0%】	2 (+1) 【1.0%】	29 (+1) 【15.0%】
3月 (完全失業者)	177	129 (+18) 【72.9%】	3 (+3) 【1.7%】	18 (▲2) 【10.2%】	7 (+1) 【4.0%】	11 (▲3) 【6.2%】	7 (▲4) 【4.0%】	1 (±0) 【0.6%】	1 (▲1) 【0.6%】	27 (▲6) 【15.3%】
4月 (完全失業者)	191	127 (+5) 【66.5%】	1 (+0) 【0.5%】	34 (+3) 【17.8%】	15 (+10) 【7.9%】	20 (▲6) 【10.5%】	13 (+0) 【6.8%】	2 (▲3) 【1.0%】	4 (▲2) 【2.1%】	28 (+5) 【14.7%】
5月 (完全失業者)	203	155 (+18) 【76.4%】	2 (+1) 【1.0%】	19 (▲1) 【9.4%】	6 (+0) 【3.0%】	13 (▲1) 【6.4%】	6 (▲3) 【3.0%】	2 (±0) 【1.0%】	2 (+0) 【1.0%】	27 (+3) 【13.3%】
6月 (完全失業者)	200	155 (+11) 【77.5%】	2 (+2) 【1.0%】	16 (+1) 【8.0%】	5 (▲1) 【2.5%】	11 (+2) 【5.5%】	8 (+3) 【4.0%】	1 (▲1) 【0.5%】	1 (+0) 【0.5%】	28 (+4) 【14.0%】

(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注) 1) 就業状態の区分については、「不詳」「前月いなかった者(転入)」「役員」などの項目があるため、令和3年2月の「自営業主・家族従業者」「正規の職員・従業員」

「非正規の職員・従業員」「完全失業者」「非労働力人口」を合算しても、各月の総数とは合致しないことに留意が必要。

2) 各値は原数値を示している。各値は、2ヶ月目調査の調査世帯のみを対象とした集計結果であるため、通常の公表値と比較すると、一定の差異が生じ得ることに留意が必要。

都道府県労働局にて把握している産業動向等について（令和3年7月報告）

製造業	○リモートワーク用電子機器や自動車用、5Gなど携帯電話用の電子部品の需要増により人手不足が顕著であり、求人増と好調である。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
	○半導体不足による影響について、自動車メーカーごとに差異が認められ、半導体不足の影響が小さいメーカーと取引する事業者の業績回復は著しいが、半導体不足の影響が大きいメーカーと取引する事業者は厳しい状況が続いている。また、半導体は利益率の高い高級車に回り、小型車、大衆車の製造が後回しとなる傾向があり、これらの部品に関わる企業への影響が大きくなっている。（自動車・同附属品製造業）
	○外出自粛などの影響により、中食・内食が増加していることを背景に在宅者向けのカット食材の受注量の増加や、コンビニエンスストア向けのパン製造等の求人が増加。（食料品製造業）
	○人手不足感が高まっていたが、コロナの影響により求人をストップしていた多くの事業所から、コロナの収束後を見据えて少人数の求人が幅広く提出されている。この他、コロナ禍による巣ごもり需要の増加により自社製品の売上が好調のため増員を行う事業所や、感染状況が落ち着いている中国からの需要により、生産力増強のため求人を行う事業所なども散見された。
	○鋼材等の原材料価格の高騰、資材の不足、収益の悪化を懸念する声がある。
建設業	○受注が堅調に推移しており、慢性的な人手不足により、人員確保のための増員求人が多く、また求人が充足せず長期化している傾向にある。
	○緊急事態措置の解除後の営業開始に向けて、飲食店等では、店内点検の依頼が増加している。（空調設備業）
	○建設業は、コロナ感染拡大の影響によりテレワーク等の在宅勤務が進み、住宅リフォーム、住宅購入等の需要増により好調を維持してきたが、世界的な木材不足（ウッドショック）など、原材料の価格高騰を不安視する声が続き出ている。
運輸業 郵便業	○ワクチン摂取後の観光需要を期待して、タクシー求人の募集再開が見受けられる。（道路旅客運送業）
	○コロナ感染拡大の影響により観光需要が減少し、ツアー目的の貸切バスの利用が皆無となるなど厳しい状況が続いており、観光バス運営会社等が希望退職者を募るなど、経営改善・合理化を図る動きが進んでいる。（道路旅客運送業）
	○トラック運転手において、まん延防止等重点措置等による外出自粛や巣ごもり需要より、常温食品や雑貨商品の宅配配送等が増加しており、求人が増加している。（道路貨物運送業）
卸売業 小売業	○コロナ禍であっても、スーパーなどは巣ごもり消費による需要で好調である。
宿泊業、 飲食サービス業	○地域振興券の効果で週末は県内の客を中心に予約が多くなってきた。県外のリピーター客からの予約も回復してきたが平日はこれまでと変わらず厳しい状態が続いている。採用から教育を行う場合一定の期間が必要なため、秋冬のGOTO再開を期待して求人が出されている。
	○首都圏における緊急事態措置やまん延防止措置等の影響で宿泊客の減少傾向が続いており、特に団体向けホテル等への客足は厳しく、従業員の余剰感から求人提出に至っていない。飲食店でも顧客減少から、特に全国展開する飲食店から大量の更新求人見合わせや、前年求人提出のあった飲食店が閉店による求人減がみられる。
	○緊急事態措置が解除されたこと、ワクチン接種が進んできたことに伴い、夏季シーズンに向けた求人の動きも出てきたが、期間限定求人が多く、また、東京都の緊急事態措置の再発令などにより、依然として先行き不安を訴える声も多く聞かれ、コロナ前の水準には戻っていない。（宿泊業）
	○オリンピックによる需要増が見込めなくなったことや学校等の合宿の自粛要請により、求人が減少している。（宿泊業）
生活関連サービス業、 娯楽業	○マッサージ・エステ・美容業等では、コロナ感染防止のためサービスの利用を控える傾向があったと思われる。
医療、福祉	○年間を通じて人手不足が続いており、求人についても年間を通じて募集がされている状況で、求人募集が減った印象はない。（医療・福祉）
サービス業 (他に分類されないもの)	○半導体関連、自動車部品関連の製造業からの派遣依頼が、引き続き旺盛で求人数を押し上げている。また、オリンピック開催に合わせた警備職求人もみられた。人手不足感の強まりから、派遣登録者の確保が厳しくなっており、今までハローワークを利用していなかった事業者からの新規求人もみられた。（職業紹介・労働者派遣業）
	○ワクチン接種関連、コールセンター業務等で求人が増加した。（職業紹介・労働者派遣業）
	○コロナ感染症関連業務や夏に向けたプールの監視員などの請負求人が増加しており、また、スーパーの店内業務のアウトソーシングの求人も大幅に増加している。（職業紹介・労働者派遣業）
	○警備業では各種イベント等が中止となっている影響はあるが、施設警備や道路警備などは底堅く受注があることから常態的に募集が多い。（警備業）
	○資材不足からリサイクル商材が脚光を浴びており業務量が増加している。（産業物処理業）

都道府県労働局を通じて把握している情報（新型コロナウイルス感染症関係）（8月13日（金）時点）

○「解雇等見込み労働者数」の7月の増加幅は、3,586名となっており、稼働日数の差も踏まえると、6月の増加幅と比較し、やや縮小したものの、概ね同水準であり、引き続き注視していきたい。

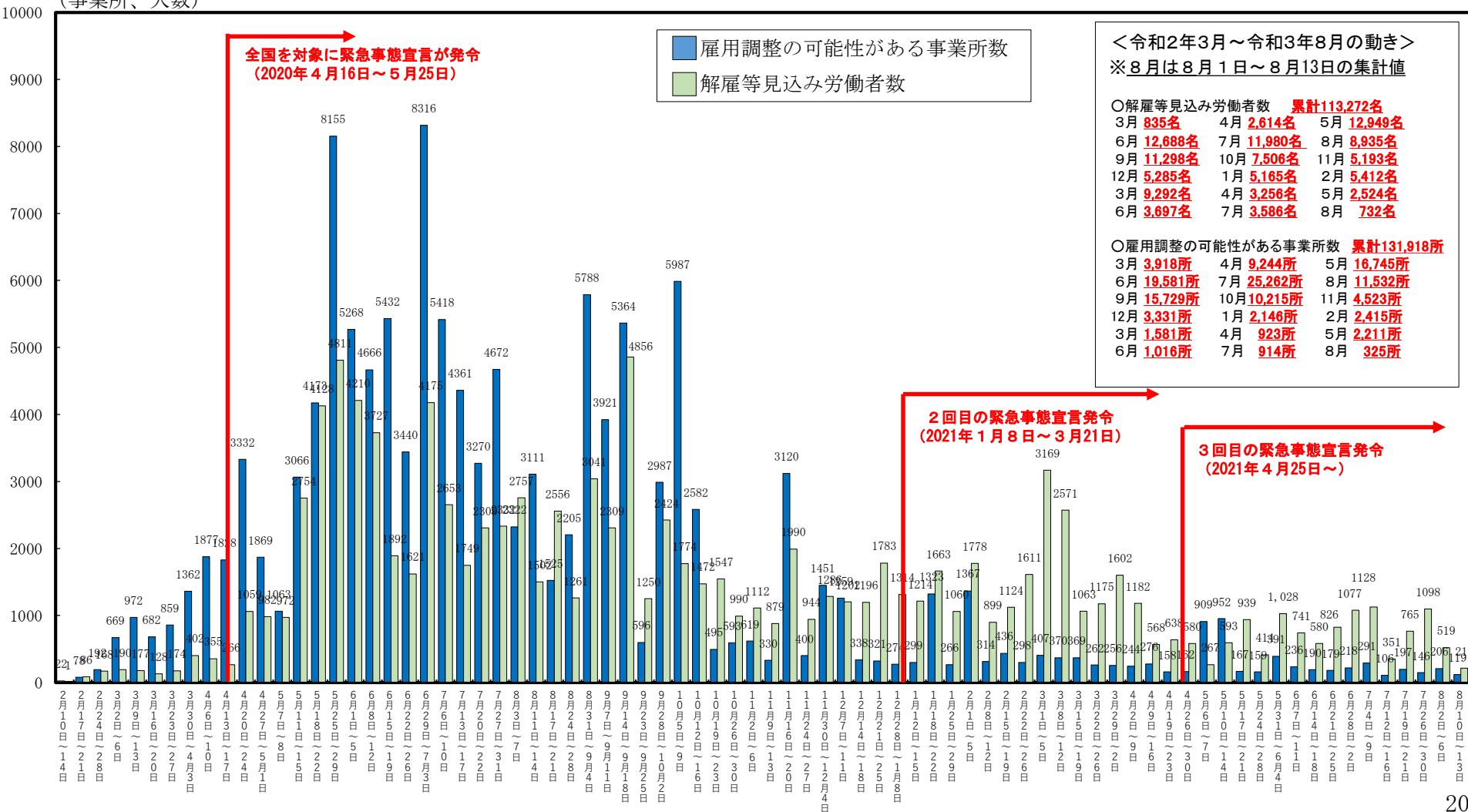
※ 解雇等見込みは、解雇・雇止めの予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされた者も含まれている。

※ 各月の稼働日数 5月：18日 6月：22日 7月：20日

○「雇用調整の可能性がある事業所数」の7月の増加幅は、914事業所となっており、引き続き注視が必要。

※ 労働局及びハローワークに対して具体的に休業等に関する相談のあった事業所数。（当面休業を念頭に置きつつ、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。）

（事業所、人数）



都道府県労働局を通じて把握している情報（新型コロナウイルス感染症関係）
業種別にみた解雇等見込み労働者数・雇用調整の可能性のある事業所数（8月13日（金）集計分）

	雇用調整の可能性のある事業所数（所）		解雇等見込み労働者数(人)	
1	建設業	9,453（+71）	製造業	25,485（+286、うち非正規42）
2	宿泊業	5,763（+65）	小売業	15,339（+97、うち非正規8）
3	飲食業	15,545（+37）	宿泊業	13,096（+67、うち非正規47）
4	サービス業	11,926（+32）	飲食業	13,465（+61、うち非正規24）
5	小売業	12,917（+27）	建設業	1,792（+52、うち非正規6）
6	製造業	24,069（+24）	医療、福祉	2,041（+36、うち非正規1）
7	医療、福祉	6,915（+22）	卸売業	6,492（+26、うち非正規4）
8	運輸業	4,258（+12）	娯楽業	3,782（+23、うち非正規3）
9	卸売業	8,026（+8）	サービス業	6,375（+21、うち非正規11）
10	専門サービス業	5,743（+6）	政治・経済・文化団体等	158（+18、うち非正規11）
全体		131,918（+325）		113,272（+732、うち非正規169）

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理している訳でないことに留意が必要。

※業種別にみて数の大きな上位10業種を記載。

※（）内は2021年7月30日（金）からの増加分。

※非正規雇用労働者の解雇等見込み労働者数は、2020年5月25日（月）より把握しており、解雇見込み労働者数総数の内訳になっているものではない。